

鉄 鋼 ニ ュ ー ズ

粗鋼最高の生産記録

日本鉄鋼連盟は9月の鉄鋼生産概況を発表した。これによると、同月の粗鋼生産は(1)生産調整が撤廃された。(2)鋼管福山製鉄所転炉の火入れなど新規設備が動き出したなどにより前月比2.4%増の4,225,000tという史上最高の生産を記録した。これで本年度上期の粗鋼生産は23,455,000tとなり、今後9月の生産水準が続けば本年度の生産は同連盟の改定見通し(景気が回復したため需要見通しを改めたもの)47,500,000tを上回る50,000,000t近くの記録的数字となるものと見られる(10. 13. 毎日新聞)

東海製鉄が出銑新記録

東海製鉄の1号高炉(炉容積2,021m³)は、8月26、27、28日の3日間連続出銑新記録を更新、29日には1日9回の出銑で出銑量が4,407tに達した。

同社は鉄鋼市況の好転からこのところフル操業を続け出銑量は高圧操業、酸素吹き込みなどで急ピッチで上昇8月14日に出した4,255tの記録を26日以降連日更新、28日には一挙に4,400t台に乗せたもの、これは炉容積1m³当たり2.18tという高い出銑量になった。

(8. 30. 日刊工業新聞)

新鋭設備の建設急ぐ

鉄鋼大手各社の設備建設工事繰り上げへの動きは、今春来の市況好転と9月からの生産調整撤廃などによつて表面化した。8月末、日本鋼管がいち早く福山1号高炉を約1カ月繰り上げて完成、本年第4四半期(42年1月～3月)から年間150万tペースのフル生産の体制を整えてきたのをはじめとして、各社一斉に突貫工事にはいつている。

すでに、富士製鉄の子会社東海製鉄が、炉容積2,160m³の2号高炉の完成を42年秋から同年7月あるいは6月末をメドに繰り上げた。これに続いて八幡製鉄はこのほど堺2号高炉の完成を43年1月の予定から42年9月初旬に繰り上げる方針を決めた。

八幡製鉄堺2号高炉は今春着工、炉容積2,500m³の超マンモス高炉を予定しているものだが、完成時期の大幅繰り上げによつて40年6月完成した同1号高炉と合わせ42年度第3四半期(42年10月～12月)から堺製鉄所粗鋼年間能力320万t体制を整え、競争に臨もうとのねらいによるものである。

一方、川崎製鉄も40年秋から工事を始めた水島1号高炉(炉容積2,156m³)の工事繰り上げを急いでおり、完成時期はこのほど当初予定していた42年5月10日から同年4月26日に繰り上げる方針を決めた。同社としてはこの水島1号高炉とともに水島製鉄所に建設を急いでいる年間能力60万tの最新鋭厚板ミルも、当初42年5月初旬と予定した完成時期を同4月中旬に繰り上げ、現在すでに供給能力の不足が目立つ厚中板の分野で、いち早く勢力拡大への足場固めを図る考えである。

さらに神戸製鋼所も40年1月から工事にはいつた灘浜

3号高炉の完成時期を当初予定していた41年12月から11月に繰り上げて工事を進めてきたが、このほどこれをさらに繰り上げ、10月28日に火を入れ、操業にはいる方針を正式に決めた。この灘浜3号高炉の完成によつて、同社灘浜製鉄所の年間粗鋼生産能力は現在の150万tから250万t強に拡大する見通しである。

これら各社の動きと合わせ、住友金属工業も当初計画通り、炉容積2,500m³の超マンモス高炉である和歌山4号高炉の完成を42年4月1日に予定、工事を急いでいるなど、業界の生産能力は今秋から来秋にかけて急テンポで拡大して行く見通しである。このため今後の景気動向のいかんによつては、再び過剰生産の事態を迎える懸念も強めている。(10. 12. 日本経済新聞)

八幡製鉄第1高炉改修火入れ

八幡製鉄所今年度設備計画の一端として第2次合理化計画で改修した戸畑製造所の第1高炉の火入れ式が、10月22日午前10時半から、同高炉炉床において神式により行なわれた。

こんどの第2次火入れにより内容積も第3高炉に次ぐ1,913m³で同所第2番目の規模となり、これまでの日産2,500～2,600tが3,500t近い出銑能力となる。

なおこの改修工事は、火入れまで95日間の工期を最近の溶銑不足気味の生産状況から極力早めて当初計画をさらに短縮、85日間で工事を終えたことは新記録とされているほか、第1次改修までの総出銑量5,573,000tと同所1高炉出銑の最大を示しており、今後の銑鉄生産に大きく活躍するものと期待されている。

(10. 25. 鉄鋼新聞)

新記録の上半期造船

運輸省は、このほどわが国造船業界の本年度上半期(4月～9月)実績をまとめた。これによると依然として世界一の造船量を誇り、同期中の新造船受注実績(500総t以上で建造許可実績)は国内船、輸出船合計で215隻、4,673,000総t、2,935億円、前年同期にくらべt数で37%、金額で42%も上回り、これまでの最高を記録した。また主要造船所27工場の進水実績も合計で107隻、3,004,000総tで前年同期比29%増とこれまた最高となった。

受注実績では国内船が本年度計画造船(22次)の一部6隻96,000総tを予約して前年度内に許可したため、87隻1,101,000総tと前年同期比10%減となった。金額も712億円と前年同期比7%減となっている。これに対し輸出船は128隻3,572,000総tと64%も急増、金額も2,223億円と74%の大幅増加を示した。

新造船の手持ち工事量も主要27工場で9月末、360隻、11,099,000総t(前年同期比36%増)と最高を記録約2年分の工事量に達している。

また過去で問題となっていた安値受注もかなり改善されて、昨年に比べ10%以上も高くなつており、わが国海運界の計画造船の船価を上回る採算をあげている。

なお、英国のロイド統計によると、わが国造船業界の同期中の進水実績 2,717,000 総 t は世界の 42% を占め、第 2 位のスウェーデンの 721,000 総 t (世界の 11%) 以下を大きく引き離し造船王国の実力を誇っている。

(10. 18. 日本経済新聞)

住金和歌山公害防止へ

住友金属工業和歌山製鉄所は鉄鉱石などの粉じんが飛散し、周辺の住民から苦情が出ているので、この公害を緩和するため同所外周のグリーンベルトを整備して植林することを決め、樹種の選定にはいつた。この植林には 1 千万円の費用を見込んでいるが、これによつて粉じん公害をあるていど防止し、工場緑化にもなると同所では一石二鳥の効果を見込んでいる。

同製鉄所は、民家と農地に近接しているため、公害問題ではたえず頭を痛めているが、平炉の集じん装置や燃焼炉の亜硫酸ガス拡散煙突などいままでに直接公害防止機器に約 20 億円を注ぎこみ改善に努めた。この結果製鉄所特有の赤い煙や亜硫酸ガスは相当希薄になつたが、残る粉じん対策として鉄石ヤードでスプリンクラーによる散水などいろいろの手を打っているが焼石に水、そのためこんどの植林による粉じん防止のアイデアが生れたもの。

計画によると、現在工場外周にある約 6km の長さのグリーンベルトを整備し、ここに成長の早い強じんな木を植えて、構外へ飛散する粉じんをあるていど押えるとともに、殺風景な製鉄所の緑化にも役立てたいというもの。樹種が決定しだい直ちに着工するが、これが成功すれば次に鉄石ヤードなど粉じん発生地帯の近くへも植林を行なう計画がある。植林による粉じん防止は全国的にも珍しい公害対策として各方面からその成果が注目されている。

(10. 27. 日刊工業新聞)

中共へ鉄鉱石焼結プラント輸出

日立造船が西日本貿易を通じて進めてきた中共向け鉄鉱石焼結 (ペレタイジング) プラント輸出商談は、このほど北京で行なわれた大詰り交渉で合意に達し、訪中した佐藤日立造船常務と中国技術進出口公司代表との間で正式契約に調印した。関係筋によると商談総額は約 12 億円にのぼるとみられ、友好貿易による対中共プラント輸出としては昨年 6 月神戸製鋼がまとめた線材圧延設備輸出に次ぐ大型商談である。

日立造船は昨年 8 月、約 1 億 4 千万円の鉄鉱石焼結設備用冷却装置を中共へ輸出する契約を結び、すでに同国へ船積みしているが、こんどの焼結プラントはさきの冷却装置の据え付け予定地と同じ揚子江流域に建設するとみられる。

同社はこれまでプラント、産業機械、貨物船の本格輸出をめざし、中共向け輸出に積極的な態度を続けてきたが、こんどの契約成立により、昨年、吉田書簡問題で貨物船輸出が流れて以来初めて本格的な足がかりが固まつたとの見方が強まっており、さしあたり製鉄関連設備を中心に追加商談が期待されている。

(9. 25. 日本経済新聞)

米国アームコへ技術輸出

八幡製鉄はこのほど、同社と横山工業が独自に開発した国産技術 OG 装置 (転炉排ガス回収装置) を米国のア

ームコ・スチール社に技術輸出することが決定したことを明らかにした。

この技術輸出は、米国のエンジニアリング会社ケミコを通じて行なわれたもので、米国への初の技術輸出となつた。これによつて八幡製鉄は、先のイタリアのフィンシデル社、英国のスコウ社に次ぐものだが、従来わが国鉄鋼業が導入するいつぼうであつた技術を逆に輸出することになつたのは、OG 装置が高く評価されたものとみられている。

米国のアームコ・スチール社は、オハイオ州ミッドルタウン、およびペンシルバニア州のバットラに新鋭製鉄所を建設中であるが、今回八幡製鉄の OG 装置を購入するのはミッドルタウン製鉄所で、170 t 転炉 2 基に設置するものといわれる。

(10. 11. 鉄鋼新聞)

化学処理鋼板の技術輸出

東洋鋼板は 10 月 1 日付で英国のブリキメーカーであるザ・スチール・オブ・ウエールズ社に化学処理鋼板ハイトップ生産技術を輸出する契約を結んだと発表した。

輸出はハイトップ生産設備ワンライン (月産能力 = 1 万 t) に対するもので、これは昨年ラツセルシュタイン (西独) ことし 6 月のザ・スチール・オブ・カナダ (カナダ) に引続き 3 回目の技術輸出である。

なお、このほかにも現在米国から技術輸出の引合がきていると社ではいつている (10. 14. 日刊工業新聞)

米 2 社へ技術輸出

ブリキに代わるわが国のクロム表面処理鋼板 (すずなし鋼板) の製造技術が海外で脚光を浴びているが、富士製鉄は 10 月 25 日、米国の The Youngstown Sheet and Tube Company の Williams 社長が来日したのを機に、永野社長との間で同社の“キャンスーパー”の技術輸出契約の調印を行なつた。また同社はこのほど世界第 2 のメーカーである米・ベスレーム・スチール社へも技術輸出する契約をまとめたが、同日その契約書を本社に発送した。これはさきに東洋鋼板が西独、カナダ、英国への技術輸出契約をまとめたのに続く技術輸出である。

欧米のブリキメーカーは、いまアルミやプラスチックなど代替品が急進出しているため、非常に苦しい立場に追い込まれている。ブリキのメッキ材料であるすずは資源が政情の不安な東南アジアに偏在しているため価格の変動は激しくしかも 130 万円もする。割安で価格も安定しているアルミやプラスチックの品質改良が進むとともにおもに缶の分野でブリキの劣性が表面化し鉄鋼メーカーにはブリキにかわる新しい鋼板への期待がつのつてきた。

東洋鋼板、富士製鉄の技術輸出が実現したのは、こうした時流を早くからとらえて開発を進めたためである。現在、ユーエス・スチールをはじめとして欧米の大手鉄鋼メーカーはいずれもハイトップ、キャンスーパーなどと同種製品の開発を進めているが、現状ではわが国が最高水準にあるとみられている。

富士製鉄のキャンスーパーは、クロムを 0.005~0.1 ミクロン (1 ミクロンは 1/1,000 mm) に薄くメッキしクロム酸を主原料にしている点の特徴である。

(10. 26. 日本経済新聞)